

平成26年度あきたエコマネジメントシステム の取組結果について

生活環境部環境管理課

1 はじめに

「あきたエコマネジメントシステム」では、県自らが行う事務・事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、「秋田県庁環境方針」に掲げる4つの柱である「総合的な環境保全施策の推進」「事業活動における積極的な環境配慮の実施」「秋田県庁環境保全率先実行計画の推進」「環境関連法規等の順守」に基づき取組みを進めている。

秋 田 県 庁 環 境 方 針

秋田県庁は、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、次の方針に基づき積極的に行動します。

(1) 総合的な環境保全施策の推進

「自然と人との共存可能な社会の構築」、「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築」、「地球環境保全への積極的な取組み」、「環境保全に向けての全ての主体の参加」を基本としながら、第2次秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策を推進します。

(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施

公共事業の実施において、公共事業環境配慮システムを基に、環境に配慮した事業を実施し、環境負荷の低減に努めます。

(3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

オフィス活動において、秋田県庁環境保全率先実行計画を基に、省エネルギー・省資源やグリーン購入を推進し、温室効果ガス排出量の削減など、環境負荷の低減に努めます。

(4) 環境関連法規等の順守

環境に関する法令、条例、協定、その他の合意事項を順守し、環境汚染の防止に努めます。

2 適用組織（平成26年度）

課 所 数
282

(注) 県立学校、警察署を含む。

3 主な取組内容及び結果

(1) 総合的な環境保全施策の推進

環境保全施策を推進するため、58 の事業において環境目的・目標を設定しており、53 の事業で目標を達成している。

環境目的の分類	施策数	目標達成数	目標未達成数
① 自然と人との共存可能な社会の構築	2	2	0
② 環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築	41	38	3
③ 地球環境保全への積極的な取組み	7	7	0
④ 環境保全に向けての全ての主体の参加	8	6	2
合計	58	53	5

※分類が複数ある場合は、主たる分類のものに計上した。

(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施(秋田県公共事業環境配慮システムの運用)

平成 26 年度の実施配慮率は 98% で、14 事業種すべてで目標の 90% を上回った。

○対象：県が実施する道路の整備事業など17事業種（21種類）のハード事業
（計画・設計段階 500万円以上、施工段階 8千万円以上の事業）

- ・評価対象事業数 162 件（前年 164 件）
- ・平均選択事項数 6.1 事項（前年 6.2 事項、目標 8 事項以上）
- ・平成 26 年実施配慮率 98%（前年 98%、目標配慮率：平成 25 年度から 90%）
- ・秋田県公共事業環境配慮システム連絡調整会議の開催

(3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

① CO₂ 排出量の削減

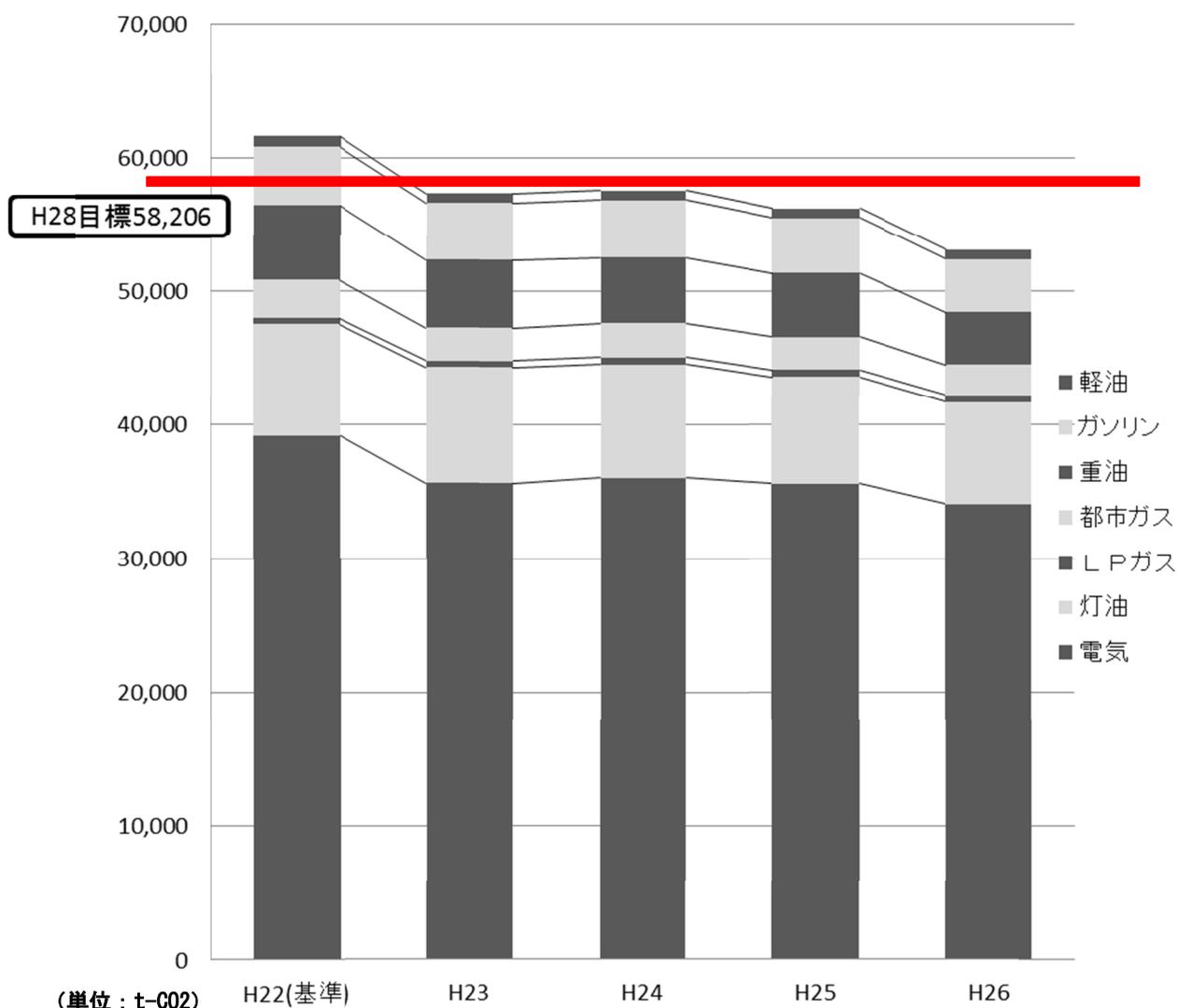
○平成 28 年度までに、県の事務・事業の実施に伴う CO₂ 排出量を 5.5%削減することとしており、年度ごとに各エネルギー使用量の削減目標を設定し省エネルギーに取り組んでいる。

○平成 26 年度の CO₂ 排出量は基準年度(平成 22 年度)に対し、13.8%の削減となった。

項目	基準年度 (H22年度) 実績	H26年度			CO ₂ 排出量(t-CO ₂)換算			
		実績	基準年 との比較	削減 目標	H22年度	H26年度	基準年 との比較	
電気(kwh)	83,732,220	72,847,463	△13.0%	△4.5%	39,187	34,093	△13.0%	
燃料	灯油(ℓ)	3,346,063	3,050,613	△8.8%	△1.5%	17,243	14,335	△16.8%
	LPガス(kg)	154,348	173,434	+12.4%				
	都市ガス(m ³)	1,266,740	1,026,569	△19.0%				
	重油(ℓ)	2,074,620	1,449,715	△30.1%				
公用車 等燃料	ガソリン(ℓ)	1,894,365	1,703,349	△10.1%	△0.3%	5,172	4,668	△9.7%
	軽油(ℓ)	299,049	275,962	△7.7%				
CO ₂ 排出量(計)					61,602	53,096	△13.8%※	

※平成28年度削減目標 △5.5%

県庁全体のCO2排出量年度別推移



(単位：t-CO2)

	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H28(目標)
軽油	773	715	738	709	713	769
ガソリン	4,399	4,284	4,302	4,143	3,955	4,377
重油	5,622	5,079	4,918	4,790	3,929	5,482
都市ガス	2,830	2,461	2,550	2,463	2,293	2,759
LPガス	463	513	534	532	520	451
灯油	8,328	8,621	8,474	7,968	7,593	8,120
電気	39,187	35,670	36,056	35,612	34,093	36,248
合計	61,602	57,344	57,572	56,217	53,096	58,206

②グリーン購入に係る取組み

○対象 16 項目中、調達目標 90%以上を達成した項目が前年度から 2 項目増加し、9 項目になったものの、低価格な非適合品の選択や調達者の認識不足等により、目標に到達しない項目が 7 項目あった。

項 目	26年度		評価		項 目	26年度		評価		
	調達目標	調達率	H26	H25		調達目標	調達率	H26	H25	
紙類	情報用紙	90% 以上	99.4%	○	○	温水器等	90% 以上	100.0%	○	○
	衛生用紙		99.9%	○	○	照明		88.5%	×	×
文具類	97.7%		○	○	自動車等	71.9%		×	×	
オフィス家具等	94.1%		○	×	制服・作業服	73.9%		×	×	
OA 機器	95.7%		○	○	インテリア・寝装具	63.5%		×	×	
移動電話	100.0%		○	×	作業手袋	72.8%		×	×	
家電製品	90.7%		○	○	その他繊維製品	84.3%		×	×	
エアコン・イオン等	100.0%		○	○	納入印刷物	82.0%		×	×	

③その他の取組み

○水道使用量は削減が進んだが、可燃ごみ排出量及びコピー用紙購入量については、前年度に引き続き削減目標に到達しなかった。

項 目	基準年度 (H22年度) 実績	H26年度		
		実績	基準年 との比較	削減目標
水道 (m3)	553,326	436,127	△21.2%	△1.5%
可燃ごみ (kg)	1,225,843	1,240,083	+ 1.2%	△6.0%
コピー用紙 (枚)	123,903,919	151,071,305	+ 21.9%	△1.5%

【削減目標未達成項目の各組織別傾向】

項目	組織	基準年度 実績(H22)	H26年度 実績	基準年 との比較	削減 目標	(参考) H25年度比
可 燃 ご み (kg)	知事部局及び 各行政委員会等	350,952	311,562	△ 11.2%	△6.0%	△ 8.1%
	県立学校	679,048	694,294	2.2%		△ 2.5%
	警察本部	195,843	234,227	19.6%		8.7%
	合計	1,225,843	1,240,083	1.2%		△ 2.1%

項目	組織	基準年度 実績(H22)	H26年度 実績	基準年 との比較	削減 目標	(参考) H25年度比
コ ピ ー 用 紙 (枚)	知事部局及び 各行政委員会等	50,575,341	55,415,155	9.6%	△1.5%	3.8%
	県立学校	51,455,578	66,762,400	29.7%		7.6%
	警察本部	21,873,000	28,893,750	32.1%		27.7%
	合計	123,903,919	151,071,305	21.9%		9.5%

④金額ベースでの削減実績

○①と③の表に掲げる項目の使用量にそれぞれの経費単価を乗じて算出した経費から、次のとおり金額ベースでの削減実績を算出した。

H22 年度経費	H26 年度経費	削減実績 (H22 年度比)
2,708,041 千円	2,358,963 千円	△349,078 千円

※経費単価は平成 22 年度の単価を使用。

(4) 環境関連法規等の順守

内部監査の結果、69 課所・407 項目中、不適合項目はなし。

観察項目は以下の 4 課所・4 件となった。

- ① 農薬使用管理手順書に規定されている「保管庫点検表」がなかったため、備え付けを指示。
- ② 灯油タンク運用管理手順書に規定されている自主点検（目視検査）を行ってなかったため、自主点検を指示。
- ③ 自家用電気工作物の定期点検で設備の不具合等が判明し改修を推奨されたため、H27 年度において改修工事予定。
- ④ 自家用電気工作物の定期点検で設備の老朽化等による一部取替及び改修を推奨されたため、今年度又は来年度において改修予定。

(5) システムの見直し及び平成 26 年度の重点的取組み等

外部評価及び環境調整会議における意見等を踏まえ、システムの見直しを行うとともに、目標未達成事項等については重点的な取組み等を実施した。

①システムの見直し

○環境目標設定の見直し等

- ・平成 26 年度外部評価において、「目標設定等のあり方を検討すべき」との意見があったことから、目標設定方法の見直し等を行った。

※事業により単年度の目標設定と中長期の目標設定とが混在していたため、「単年度の目標設定」に統一した。

②平成 26 年度の重点的取組み等

1) グリーン調達等の啓発

- ・グリーン調達目標達成のため、重点調達項目を掲げ、具体的なグリーン調達方法等を文書で複数回周知した。

2) 可燃ごみ削減の取組み

- ・可燃ごみの分別徹底による資源ごみへの誘導や、増加傾向にあるシュレッダーごみの削減のため、本庁舎等においてシュレッダーごみの排出源となる機密書類の一括収集・廃棄を実施した。

※機密書類一括収集・廃棄量 10.1 t（本庁舎等可燃ごみ年間排出量の約 9%相当）

3) 環境関連法規順守に関する不適合事項の重点チェック

- ・ 環境関連法規順守に関する不適合事項について、環境関連法規適用課所全てに対し再チェックを指示し、法規順守されていない課所については改善を行った。

※再チェック対象課所：69 課所

内部監査不適合事項

I ばい煙発生装置届出の確認

II 特別管理産業廃棄物保管場所の表示

再チェックでの不適合課所：3 課所（IIの不適合のみ）

→ 全て是正済み